

2021年1月吉日
石油鉱業連盟
会長 北村俊昭

2021年 北村石油鉱業連盟会長・年頭所感

明けましておめでとうございます。

2021年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、3つの大波が重なりました。ひとつは新型コロナウイルスの感染拡大という強烈な波です。世界の経済活動に大きな影響を与え、石油需要の一部が完全に蒸発するような衝撃がありました。2番目は、米国のシェールオイルの増産により石油需給が過剰となっていたこと、3番目は脱炭素化の潮流が本格的な波となったことです。私自身、石油業界には半世紀近く関わっていますが、これまでで最大に近いインパクトがありました。

こうしたなか、世界中の国際石油会社は非常に苦しい経営環境に直面し、生き残りをかけて大幅な投資・コスト削減を行っています。削減のスピードや幅は、過去例をみないものです。

再び猛威を振るい始めた新型コロナウイルスの影響が収束するのは数年かかると見ていますが、一方、米国のシェールオイルが大幅に生産を伸ばす時代は終わったと予想しています。3番目の脱炭素化の波は構造的な要因として、世界の石油・天然ガス需要への影響は見極め難いものの、長期的には需要のピークを強く意識せざるを得ません。

世界の石油需要が2019年水準に戻るのには、2023年になるというのが大方の見方ですが、今年は、ゆっくりしたペースで、但し「ジグザグ」状態で回復するのではないのでしょうか。原油価格は1バレルあたり50ドル台を期待していますが、1バレルあたり60～70ドルへの回復は難しいとみています。引き続き厳しい経営環境に耐え、投資・コスト削減を行わなければならない年になると思います。

石油・天然ガスの探鉱開発投資は、2020年に大きく落ちました。2021年も引き続き低水準になるとみています。2020年の世界全体の上流投資は、2019年に対して約35%減、金額にして約3500億ドルまで減少しました。過去10年間でピークだった2014年の約8000億ドルに対して半分以下です。当連盟加盟各社の上流投資額も、大きく減少しています。

低い投資水準が続くと中期的に確実に生産能力は落ちていきます。脱炭素化を将来目標とする長いエネルギー・トランジションの時代にあっても、増大するエネルギー需要の下、石油・天然ガスへの需要は根強く続いていくものと見込まれます。今年には将来の石油・天然ガスの供給不安、価格高騰が強く認識される年になると思います。

他方、我が国が資源小国であること、石油の中東依存度が9割近くであること等の構造的課題に大きな変化はありません。こうした中、エネルギー基本計画の見直しが始まっています。安定供給のひとつの柱である自主開発の位置づけや気候変動問題への取り組みが課題になります。

新型コロナウイルス感染拡大のもとで、日本の経済社会のレジリエンスを支えるエネルギー安全保障への認識が強まりました。従来のエネルギー基本計画では、国内の石油・天然ガス消費量に占める日本企業が保有する権益からの生産量割合である自主開発比率の目標は2030年に40%でした。2019年度は34.7%となりましたが、この先、量的また質的にどのような目標として更に充実したものとするのかがエネルギー安全保障の観点から重要です。こうしたことを踏まえ、当業界としては、厳しい環境下にあるものの、引き続き国内を含め、石油・天然ガスの自主開発の推進に取り組んで参ります。

一方で、石油・天然ガス開発は環境に負荷をかける事業であり、従前から、いかに環境や地域社会と調和していくかが重要な課題だとの認識を持っています。これまでも業界として気候変動問題には熱心に取り組んでおり、脱炭素化に向けた流れは従来からの我々の取り組みを強く後押しするものです。

ひとつの方向として、環境負荷の少ない天然ガス、LNGが果たす役割は大きいと考えています。「ガスシフト」をさらに進めるとともに、アジアでの天然ガス需要の伸びにも応えていきたいと思えます。

再生可能エネルギーについては、石油・天然ガス開発で培った経験や知識を活用できる分野として地熱発電等への取り組みを強化していきます。

また、生産操業にともなって出てくるCO₂を地中に圧入するCCSや、原料として別の物質に変えるCCUへの取り組みは、脱炭素化に向けた切り札のひとつとして、より積極的に進めていきたいと思えます。

さらに、中長期的な水素社会の到来を展望すると、天然ガスから水素をつくり、その過程で出るCO₂を地中に圧入、あるいは資源として活用する手法、いわゆるブルー水素は、大量の水素を安価に供給する上で実現可能性が高いといわれています。天然ガス生産やCCSの経験や技術を持つ石油・天然ガス開発業界が水素社会に向けての先兵となって取り組みたいと考えています。

今年、石油鉱業連盟は60周年の還暦を迎えます。連盟設立時、自主開発比率は3.9%でしたが、2度のオイルショックやアラビア石油の権益がなくなるといった苦難を経て、今や、34.7%にまで増加しました。当業界の先人達の御努力に改めて敬意を表するとともに、この間、揺るぐことなく支援を継続して頂いた関係各位に、心から感謝申し上げる次第であります。

60年の還暦にあたり、エネルギー安全保障やエネルギー安定供給の任務という原点にもう一度立ち戻り、厳しい事業環境下においても、自主開発をさらに進める決意を新たに致します。同時に、これまでの技術や経験を生かして、気候変動問題に正面から取り組み、脱炭素社会に向けての新しい挑戦に積極的に取り組んでまいります。

最後に、今年一年が、皆様にとっても、当業界にとっても明るく前進する年になりますようご祈念し、私の年頭挨拶とさせていただきます。

以上